

特 別 支 援 学 校 学 校 評 価 一 覧 表 ②（その1）（令和3年度版）

（様式2）

羅 針 盤			※各学校 で設定	達 成 度			改 善 状 況 の ま と め	次 年 度 の 課 題
評 価 対 象	評 価 項 目	具体的数値項目		①	②	総合		
Ⅰ 幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1 保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えていますか。	① 保護者への授業公開を毎月2回、地域への学校公開を年2回以上実施し、参加者（保護者を中心に教育関係者や地域住民等）の80%以上から「学校の様子がわかった」と好意的な評価を受けている。	教育活動の積極的な公開	B	A	A	授業参観は、人数制限や時間差対応、廊下からの参観等の対策を講じて実施することができた。「かがやき祭」では、昨年度と同様、学部ごとの分散開催となったが、対面でのステージ発表や作業製品販売を行うことができた。また、小学部の運動会を保護者向けオンライン配信することができた。	- 学校行事については、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、年度当初から計画的に準備を進める必要がある。 - 学校公開については、オンラインシステムを用いた公開を中心に実施するとともに、オンライン配信するための知識技術を身に付けられるよう職員研修等を行う必要がある。 - 本校Webページ内の保護者専用ページの有効的な活用及び充実を図る。紙媒体の情報発信から、オクレンジャーによる配信システムの移行及び一層の充実を図る。 - 早期に交流相手と交流内容の相談・検討・見直しを重ね、コロナ禍でも充実した交流を実施する。また、感染症対策を行いながら直接交流の機会を確保する。 - 居住地校交流について、多くの児童生徒が交流を実施できるように、保護者への啓発活動を継続していく。
		② 通信・配付物等で情報発信を行い、その内容について保護者の80%以上が満足している。	家庭・保護者との連携強化	A	A	A	長期休業中や緊急時の連絡についてオクレンジャーによるメール配信システムの有効活用ができた。	
	2 保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	③ 地域の小・中・高校や福祉施設との交流及び共同学習や居住地校交流で保護者や相手校の80%以上から、有効な交流であったとの評価を得ている。	交流及び共同学習の充実 「かがやき工房」による発信・つながり	A	A	A	- 学校間交流では、交流内容や実施形態を再検討し、各学部ともに感染症対策を考慮しながら、自己紹介カードや動画の交換などで間接交流をしたり、ダンス交流や花壇の植栽などの直接交流をしたりするなど、交流の機会を増やすことができた。居住地校交流や地域交流ではオンラインでの交流が定着し、回数や内容が大幅に充実した。 - 中学部の歩道橋の清掃活動、高等部の「かがやき工房」の鹿革製品委託販売などを通し、本校の教育活動の様子を地域に周知することができた。	
Ⅱ 地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3 障害のある幼児児童生徒の教育について、助言援助に努めていますか。	④ 地域の各学校等からの依頼に基づき懇切丁寧な助言援助を行うとともに、地域の幼稚園・小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターに対する研修会を年1回以上開催し、研修参加者の80%以上から満足を得ている。	センター的機能の強化	A	A	A	- 相談支援に関するパンフレットを作成し、専門アドバイザーの効果的な活用方法を管内の園・小中学校に示し、よりの確なニーズに応じた支援をすることができた。 - 管内の児童生徒の心理検査の結果について、理解や把握が容易にできるように、新たに「提案シート」を作成した。そのことが子ども理解につながり、保護者と学校での情報を共通理解できるツールとして効果があつた。	- 継続して、センター的機能の具体的活用方法を管内の園・小中学校に示すことにより、広く活用していただけるよう努める。 - 特別支援教育コーディネーター研修はオンラインシステムを用いて、定期的に開催できるように検討する。
Ⅲ 幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4 個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑤ 「個別の指導計画」を踏まえた教育計画を立案・遂行するために、保護者との個別面談を年3回実施するとともに、教職員同士で指導状況を確認し合う機会を月2回以上設け、80%以上の教職員が個に応じた指導の充実に役立ったと感じている。	個別の指導計画・個別の教育支援計画の活用強化	B	A	A	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら個別面談を年間3回実施し、保護者の意見が反映された「個別の指導計画」を立案できた。校内研修でのグループ別研修や授業研究会で意見交換がなされ、「個別の指導計画」の遂行に役立った。	- 引き続き、保護者との連絡を密に取り共通理解を図るとともに、日々、児童生徒の実態把握に努め目標設定を行い指導にあたる。 - 次年度も、外部機関によるオンライン研修などの参加を推奨するとともに、各分掌と連携を図り、計画的に校内研修を実施し全職員の指導力向上を図る。 - 授業研究会について、ワークショップ形式を取り入れるなど、活発に意見交換が行える方法を検討する。また、研究授業をリアルタイムに参観できる体制を構築する必要がある。 - ICT機器のより発展的で効果的な活用方法を検討する。 - 校内研修で得た知識や、授業担当者間の意見交換からの方策を、「個別の指導計画」の目標達成のための日々の実践に生かせるようにする。
		⑥ 校内やオンラインを含む校外の専門的な研修に教職員一人あたり年間3回以上参加し、研修成果を授業に生かしている。	外部の専門家の活用	A	A	A	コロナ禍ではあったが、外部の専門家が来校しての研修、自校職員による研修、外部機関によるオンライン研修など、数多くの研修を実施して成果が現れた。	
		⑦ 年間2回以上の授業研究会及び月1回以上の研修で個の実態に応じた指導支援の方法を研究している。	実態に応じた指導法の研究	A	A	A	年間を通して計画的に研究授業や校内研修を実施することができた。特にICT機器については、児童生徒の実態に応じた効果的な活用方法についての研修を実施することができた。	
	5 指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑧ 「個別の指導計画」に基づいた指導結果について、保護者の80%以上が満足している。	ねらいの明確な授業と授業改善	A	A	A	コロナ禍による臨時休業等があったが「個別の指導計画」に基づいた授業実践がなされ、大多数の保護者が満足しているという結果であった。	
Ⅳ 健康や安全の確保に努めていますか。	6 健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑨ 児童生徒一人一人の健康上の配慮や対応について、保護者の80%以上が満足している。	毎日の連絡帳の活用などによる保護者との緊密な連携	A	A	A	保護者やスクールバスの介助員、放課後等デイサービスの職員等との連携を密にし、児童生徒の健康状態について、情報交換を行うことができ、感染症等の対応にも素早く対応できた。また、日々の健康観察表や登校時・昼食前の検温で児童生徒の健康状態を把握することができた。	- メールシステムやオンラインシステムを活用し、保護者や関係機関と連絡を密にして、児童生徒一人一人の健康管理を徹底する。 - 医療的ケアの研修については、講義形式だけでなく演習を中心とした研修も実施する。また、研修係や他の分掌と調整を図り、実施時期や内容を検討して実施する。 - 次年度も、危機管理マニュアルや避難訓練の実施方法は各学部会を通して周知徹底を図る。 - ヒヤリハット事例をデータベース化して、過去の事例を全職員が常時確認できるようにすることで、校内における安全管理を徹底する。
		⑩ 医療的ケアに関する校内における研修を年3回実施し、80%以上の教職員が、研修で得た知識を生かした指導ができていると感じている。	医療的ケアの安全な実施	A	A	A	医療的ケアの研修では、教職員に事前にアンケートをとり、指導上のニーズに合った内容に基づき実施した。そのため、実践的で効果的な研修となった。	
	7 危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑪ 危機管理マニュアルをすべての教職員が理解している。	安心・安全な学校	B	A	A	学部会等で防災マニュアルや避難方法を詳細に確認したのち、避難訓練を実施した。そのため、安全に実施することができた。	

特 別 支 援 学 校 学 校 評 価 一 覧 表 ②（その2）（令和3年度版）

（様式2）

V 将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	8 キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑫ すべての教職員が、児童生徒一人一人の「地域で豊かに生きていく力」を育成するため、キャリア教育全体計画に沿って指導や支援をしている。	「かがやきプラン」による、小中高12年間の系統的な指導	A	A	A	「卒後の進路(職員研修)」やキャリア教育年間指導計画ならびに授業実践や各種研修を行ったことで、キャリア教育の視点から指導内容を整理しての系統的な指導を行うことができた。 - 多くの会議や研修の機会が、新型コロナウイルス感染症のため中止や開催方法の変更となった。しかし、関係機関との連携や進路通信の発行、進路関連行事等を通して発達段階に応じた進路指導を概ね行うことができた。	- 高等部で実施している現場実習関連資料(主に評価票)を職員間で共有するとともに新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら長期休業中における職員による施設見学や研修部と連携しての職員研修会を検討する。 - 進路通信の定期的な発行や進路関連行事を引き続き行っていく。併せて、担任と連携し個別面談や個別相談の機会を活用し情報提供に努める。 - 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今年度中止となったPTA施設見学や利用相談会を実施し、進路情報の提供機会を増やす。
	9 保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	⑬ 保護者との面談や進路通信で提供される進路指導に関する情報が役立っていると感じている保護者が80%以上である。	関係機関との連携強化	A	A	A		
VI いじめを許さない学校づくりを行っていますか。	10 児童生徒主体のいじめ防止活動に積極的に取り組んでいますか。	⑭ 「学校は、いじめの防止や早期発見に向けた取組を積極的に行っている」と感じている保護者が80%以上である。	いじめを許さない学校づくり	A	A	A	児童生徒主体のいじめ防止活動を学部別だけでなく、学校全体で実施することにより、異年齢の関わりや実態に沿った活動を行うことができた。様々な活動を通していじめ防止に対する理解を深めることができた。	児童生徒主体のいじめ防止活動を充実させるとともに、研修部と協力して、いじめに対する法的理解を高めるための研修を充実させていく。